

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (千円)	980,755	1,051,955	3,920,140
経常利益 (千円)	306,331	335,484	1,107,964
四半期(当期)純利益 (千円)	180,303	211,894	683,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,525	211,894	673,098
純資産額 (千円)	7,612,540	7,962,407	8,095,915
総資産額 (千円)	8,012,271	8,362,389	8,679,017
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.19	2.58	8.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.0	95.2	93.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の980百万円から71百万円（7.3%）の増収となる1,051百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の476百万円から45百万円（9.5%）増加し521百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の220百万円から16百万円（7.3%）減少し204百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の283百万円から42百万円（14.9%）の増益となる325百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、純額で13百万円減少し、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の306百万円から29百万円（9.5%）の増益となる335百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の180百万円から31百万円（17.5%）の増益となる211百万円となりました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
サービス別売上高					
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	171,781	17.5	127,440	12.1	25.8
データ・ソリューション	370,939	37.8	403,047	38.3	8.7
メディア・ソリューション	193,375	19.7	173,061	16.5	10.5
計	736,096	75.1	703,549	66.9	4.4
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	244,658	24.9	348,405	33.1	42.4
計	244,658	24.9	348,405	33.1	42.4
連結売上高	980,755	100.0	1,051,955	100.0	7.3

1) ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

確定拠出年金関連やIR支援関連の売上が増加いたしました。ウェブ・コンサルティングや資産運用セミナーの売上が減少し、平成26年2月に上海サーチナ（新泰商務諮詢（上海）有限公司）を売却し、同社のリサーチ事業の売上が無くなりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の171百万円から44百万円（25.8%）の減収となる127百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレットアプリを含むファンドデータ関連の売上やファンドレポートの売上が増加し、株式新聞WEB版の売上も増加いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の370百万円から32百万円（8.7%）の増収となる403百万円となりました。

・メディア・ソリューション

モーニングスターウェブサイトのウェブ広告は前年同四半期と同程度でしたが、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の193百万円から20百万円（10.5%）の減収となる173百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬が大幅に増加し、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の244百万円から103百万円（42.4%）の増収となる348百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の736百万円から32百万円（4.4%）の減収となる703百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の246百万円から24百万円（9.8%）の増益となる270百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の244百万円から103百万円（42.4%）の増収となる348百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の37百万円から18百万円（48.6%）の増益となる55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して316百万円減少し、8,362百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して290百万円減少し、6,947百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が1,459百万円減少した一方、未収入金が1,072百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、配当金を345百万円支払い、有価証券を1,100百万円購入したことによるものであります。

未収入金の増加は、有価証券の売却代金が四半期決算日現在未収となったことによるものであります。

負債の減少は、主として法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が163百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間に211百万円の四半期純利益が計上され、345百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が133百万円減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、7,962百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,735,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,238,400	822,384	
発行済株式総数	普通株式 83,973,600		
総株主の議決権		822,384	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,735,200		1,735,200	2.1
計		1,735,200		1,735,200	2.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572,413	5,113,296
売掛金	469,914	555,209
有価証券	79,356	79,364
たな卸資産	1,864,387	1,106,676
繰延税金資産	22,309	12,174
未収入金	49,129	1,121,199
その他	36,242	55,891
流動資産合計	7,238,008	6,947,812
固定資産		
有形固定資産	2,423,387	2,402,234
無形固定資産		
のれん	940,406	927,229
ソフトウェア	182,623	173,998
その他	36,334	47,333
無形固定資産合計	1,159,364	1,148,561
投資その他の資産		
投資有価証券	5,410	5,410
繰延税金資産	5,446	6,483
その他	228,398	213,885
投資その他の資産合計	239,256	225,780
固定資産合計	1,441,008	1,414,576
資産合計	8,679,017	8,362,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,960	31,119
未払金	193,953	144,341
未払法人税等	282,404	118,489
未払消費税等	23,630	45,023
その他	17,752	59,774
流動負債合計	581,701	398,749
固定負債		
リース債務	1,400	1,232
固定負債合計	1,400	1,232
負債合計	583,102	399,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,927,419	2,793,912
自己株式	178,447	178,447
株主資本合計	8,095,915	7,962,407
純資産合計	8,095,915	7,962,407
負債純資産合計	8,679,017	8,362,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	980,755	1,051,955
売上原価	476,279	521,355
売上総利益	504,475	530,599
販売費及び一般管理費	1 220,888	1 204,738
営業利益	283,587	325,860
営業外収益		
受取利息	21,124	727
有価証券売却益	-	9,407
その他	2,110	52
営業外収益合計	23,235	10,187
営業外費用		
支払利息	27	20
為替差損	100	445
株式交付費	152	-
その他	209	97
営業外費用合計	490	564
経常利益	306,331	335,484
税金等調整前四半期純利益	306,331	335,484
法人税、住民税及び事業税	113,208	114,493
法人税等調整額	10,266	9,097
法人税等合計	123,475	123,590
少数株主損益調整前四半期純利益	182,856	211,894
少数株主利益	2,552	-
四半期純利益	180,303	211,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,856	211,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	-
為替換算調整勘定	5,149	-
その他の包括利益合計	5,668	-
四半期包括利益	188,525	211,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,353	211,894
少数株主に係る四半期包括利益	2,172	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛品	955千円	3,430千円
貯蔵品	7,688	7,245

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	198,885千円	201,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
従業員給与	73,996千円	67,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	22,501千円	19,908千円
のれんの償却額	12,642	13,177

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

上記の前連結会計年度(平成25年3月期)の期末配当金は、株式分割後の株式数で計算すると3.33円に相当いたします。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,401	4.2	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	736,096	244,658	980,755	-	980,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,306	-	6,306	6,306	-
計	742,402	244,658	987,061	6,306	980,755
セグメント利益	246,306	37,280	283,587	-	283,587

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	703,549	348,405	1,051,955	-	1,051,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,528	-	6,528	6,528	-
計	710,077	348,405	1,058,483	6,528	1,051,955
セグメント利益	270,474	55,386	325,860	-	325,860

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する項）

（単位：千円）

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	987,061	1,058,483
セグメント間取引消去	6,306	6,528
四半期連結損益計算書の売上高	980,755	1,051,955

（単位：千円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	283,587	325,860
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	283,587	325,860

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	2円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	180,303	211,894
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	180,303	211,894
普通株式の期中平均株式数（株）	82,238,400	82,238,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額）（千円）		
普通株式増加数（株）		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

（注） 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
 共通支配下の取引等
 (子会社との合併)

当社は、平成26年7月23日開催の当社取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日として、子会社であるSBIサーチナ株式会社(以下、SBIサーチナ)と合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目指しております。そのために、投資家の皆様へ提供する海外金融情報を充実することが重要と考えております。

SBIサーチナは、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』(<http://searchina.ne.jp/>)の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信等を行っております。

当社は平成24年10月12日にSBIサーチナの株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループとして、急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えてまいりました。

一方、当社は、世界27拠点をもちグローバルなモーニングスター・インクとの提携のもと、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』(<http://www.morningstar.co.jp/>)、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、『株式新聞WEB版』ほかで、国内の投資家の皆様に、北米、欧州を中心に海外金融情報を提供してまいりました。

SBIサーチナの子会社化から1年9ヶ月が経過し、2社による海外金融情報の提供状況、当社グループの今後の事業展開、事業の効率化などを総合的に勘案した結果、投資家の皆様へより充実した海外金融情報を提供し、法人のお客様により円滑に総合的なサービスを提供するためには、両社が保有する海外金融データなどの経営資源を統合し、組織をひとつにして運営する必要があると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	当社	平成26年7月23日
	SBIサーチナ	平成26年7月23日
合併契約締結		平成26年7月23日
公告		平成26年7月29日
当社は、会社法第796条第3項、SBIサーチナは同第784条第1項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに合併を行いません。		
合併期日(効力発生日)		平成26年9月1日(予定)

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、SBIサーチナは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(5) 合併後の会社の名称

モーニングスター株式会社

3. 本合併による連結業績等への影響

(1)	資本金	本合併による資本金の変更はありません。
(2)	純資産	本合併による連結純資産の変動はありません。
(3)	総資産	本合併による連結総資産の変動はありません。
(4)	のれん	本合併によるのれんの発生はありません。
(5)	連結業績	本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

4. 被合併会社のSBIサーチナ株式会社の概要 (平成26年7月23日現在)

(1)	商号	SBIサーチナ株式会社
(2)	事業内容	金融情報・海外情報の提供
(3)	設立年月日	平成11年9月1日
(4)	所在地	東京都港区虎ノ門4丁目3番9号
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朝倉 智也
(6)	資本金の額	111,200千円
(7)	発行済株式数	5,043株
(8)	決算期	3月31日
(9)	大株主及び持株比率	モーニングスター(株) 100%
(10)	直前事業年度(平成26年3月期)の財政状況および経営成績(連結) (注)	
	総資産	845,615千円
	純資産	746,175千円
	1株当たり純資産	147,962円65銭
	売上高	517,479千円
	営業利益	128,622千円
	経常利益	136,322千円
	当期純利益	95,997千円
	1株当たり当期純利益	19,035円70銭

(注) SBIサーチナは、平成26年2月18日に、子会社 新秦商務諮詢(上海)有限公司の保有全株式を譲渡したため、直前事業年度末において、連結子会社はありません。

2【その他】

平成26年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	345,401千円
1株当たりの金額	4.2円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月3日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。